



無担保コール市場残高がリーマンショック前の水準を回復

1. 国内経済情勢

（経済・景況判断）

政府は16日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とし、判断を引き下げた。個別項目では、個人消費や住宅建設、生産の項目を下方修正した。27日に発表された7月の景気動向指数（CI一致指数、改定値）は、94.4（前月比▲0.2）と前月から下落、また基調判断は「改善を示している」で据え置かれた。

日銀は21・22日の定例会合において、前回の会合で骨子素案を公表した気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）について、その詳細を決定した。声明文では景気の現状について「基調としては持ち直している」とし前回会合から据え置いた。

8月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比変わらず（前月は0.2%の下落）となった。

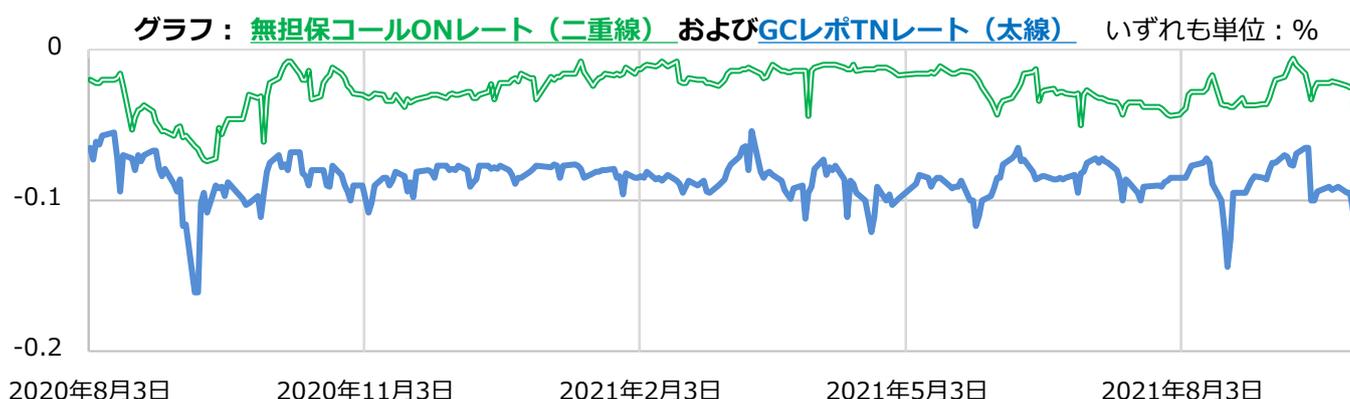
2. 短期金融市場の動向

（9月の短期金融市場動向等）

9月の無担保コールON加重平均金利は、月初▲0.032%から始まった後上昇基調を辿り、9日には▲0.006%まで上昇した。その後低下し、積み最終日には▲0.033%となった。新積み期入り後は▲0.02%台で推移し、月末には期末要因で一部調達を控える動きが見られたこともあって▲0.049%まで低下した。21日の新型コロナオペは、期落ち額18.6兆円に対し、24.1兆円が落札され、貸付残高は78.0兆円となった。なおこの間、無担保コール市場残高は一時16兆円台に乗せ、リーマンショック前の水準を回復した。また、日銀当座預金残高も、過去最高となる542兆円台を記録している。債券GCレポTNレート（東京レポレートベース）は、月初▲0.08%から始まった。コール同様上昇基調を辿り、積み最終日には▲0.065%まで上昇した。新積み期入り後は目線を切り下げ、▲0.10%～▲0.09%のレンジで推移した。月末受渡しは▲0.108%まで低下した。新発TDB3か月物の発行金利は、月を通して堅調な推移となった。24日入札の1026回債は、償還日が年末越えとなることもあって一定の玉確保ニーズが見られ、平均落札利回り▲0.1383%、最高落札利回り▲0.13%となった。CP市場では、週次統計ベースの発行残高は、月初25兆円から始まり、月中には24兆円台に減少した。なお、月末の発行残高は、半期末における有利子負債圧縮の動きから21兆円台程度となった模様。

（10月の短期金融市場見通し）

まず、27日・28日の金融政策決定会合は現状維持を予想する。前述のとおり、前回の新型コロナオペが大幅に増額ロールされたこともあり、無担保コールON金利は引き続き高めの水準での推移を予想。債券GCレポは、資金需給および国債・短国発行によるファンディングニーズにも左右されつつ、低位で安定した推移を予想。新発TDB3か月物は、年末越えのニーズも反映しつつ、堅調な推移となるか。短国買入オペは前月と同程度（各回1,000億円のオファー）を維持か。CP市場については、9月末に発行残高が減少したが、発行環境は引き続き良好と見られ、残高を回復していくことが見込まれる。なお、買入オペは、13日・26日に各5,000億円のオファーが予定されている。



3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、21・22 日の定例会合で金融政策の維持を決めた。会合後に公表された声明文では、テーパリング (資産購入の縮小) について、「予想通りに進展が続く場合、委員会は資産購入ペースの緩和を早急に正当であると判断する。 ("If progress continues broadly as expected, the Committee judges that a moderation in the pace of asset purchases may soon be warranted.") 」とした。これに関しパウエル議長は、会合後の記者会見の質疑応答で、物価の安定と雇用の最大化に関する進展について「早ければ次回会合で達成できるだろう ("that could come as soon as the next meeting") 」と述べ、次回会合でのテーパリング開始決定の可能性を示唆した。

(経済・景況判断)

米国では 8 月の ISM 製造業景況感指数が 59.9 (前月比+0.4 ポイント) となった。景気判断の分かれ目となる 50 を上回るのは 15 か月連続。8 月の雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は 23.5 万人の増加、(2)失業率は 5.2% (前月比▲0.2 ポイント)、(3)時間当たり平均賃金は前月比 0.6%の増加 (前年同月比では 4.3%の増加) となった。

8 月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は 61.4 (前月比▲1.4 ポイント) と下落した。一方 8 月の中国の財新/マークイット製造業 PMI は 49.2 (前月比▲1.1 ポイント) となった。50 を下回るのは 2020 年 4 月以来。

4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国等
		国債入札等	
10月1日	日銀短観 (9月調査)、労働力調査 (8月)	国庫短期証券 (3か月)	PCE デフレーター (8月)、ISM 製造業景況感指数 (9月)
4日			製造業新規受注 (8月)
5日		10年利付国債、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	ISM サービス業景況感指数 (9月)
6日			ADP 雇用統計 (9月)
7日	景気動向指数 (8月速報)	国庫短期証券 (6か月)、流動性供給入札 (5~15.5年)	
8日		国庫短期証券 (3か月)、エネルギー対策特別会計借入金 (12か月)	雇用統計 (9月)
11日			
12日		30年利付国債	
13日	機械受注 (8月)	交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	消費者物価指数 (9月)
14日	鉱工業生産指数 (8月確報)	5年利付国債	生産者物価指数 (9月)
15日		国庫短期証券 (3か月)	小売売上高 (9月)
18日			
19日		国庫短期証券 (1年)、20年利付国債	
20日			
21日		国庫短期証券 (6か月)	中古住宅販売件数 (9月)
22日	全国消費者物価指数 (9月)	国庫短期証券 (3か月)、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	
25日	景気動向指数 (8月改定)	流動性供給入札 (15.5~39年)	
26日			新築住宅販売件数 (9月)
27日		2年利付国債	耐久財受注 (9月)
28日	金融政策決定会合 (27日~)		GDP (7-9月期速報)、ECB 金融政策理事会
29日	鉱工業生産指数 (9月速報)、労働力調査 (9月)	国庫短期証券 (3か月)、交付税及び贈与税配布金特別会計借入金 (6か月)	PCE デフレーター (9月)

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会